

茨城県の経済動向

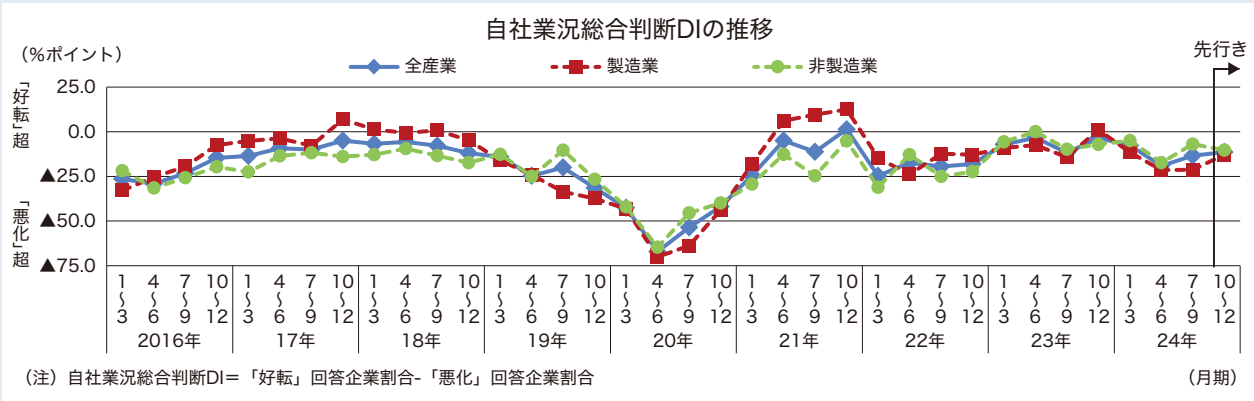
(2024年10月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 個別項目のうち、雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が横這い、かつ新規求人倍率が上昇基調で推移していること、さらに民間職業紹介の状況を踏まえ、「持ち直している」と判断を引き上げた。その他の項目は据え置き。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（24年7-9月期）」によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で▲13.3%と、依然水面下ながら前期比5.8pt上昇し、3期振りに改善。業種別では、非製造業が人流の活発化などを受け10.5pt改善したものの、製造業は人件費を含むコスト高などが下押し要因となり、前期から横ばいにとどまった。以上を踏まえ、総合判断は据え置き。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、海外経済の行方、政府の経済政策の行方、国内金利上昇など金融環境の変化を注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2024年10月調査	8月調査	9月調査	10月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱含んでいる			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している 一労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

1 生産活動 弱含んでいる

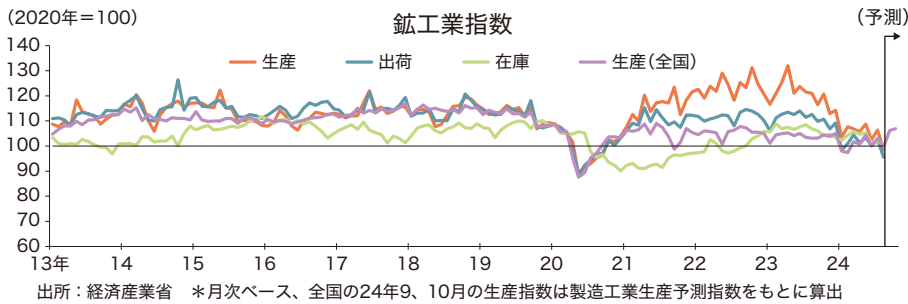
8月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値^{*1})は98.4、前月比7.5%減と、2か月振りに低下した。業種別の内訳を寄与度順にみると、前月比で上昇したのは繊維(同9.6%増)、鉄鋼(同2.2%増)のみで、その他13業種はすべて低下した。

当社の企業調査では、7-9月期の製造業の生産判断DI^{*2}は▲24.8%、前期(4-6月期▲22.4%)比2.4pt減と小幅ながら悪化した。

企業ヒアリング(9月)では、「需要が旺盛で例年以上の業績」(電気機械)、との明るい声が聞かれた一方、「中国向け製品の出荷見通しが立たない」(電気機械)、「猛暑のため、家庭で加熱調理が必要な製品の需要が低迷」(食料品)など、製造業を取り巻く外部環境の厳しさを挙げる声も目立った。

このところの生産活動は、生産指数等などの推移や企業ヒアリングを踏まえると、全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 ※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合



●鉱工業指数(季調値)(8月)

	前月比
生産	98.4 △7.5%
出荷	95.6 △6.7%
在庫	100.5 △1.5%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(8月)

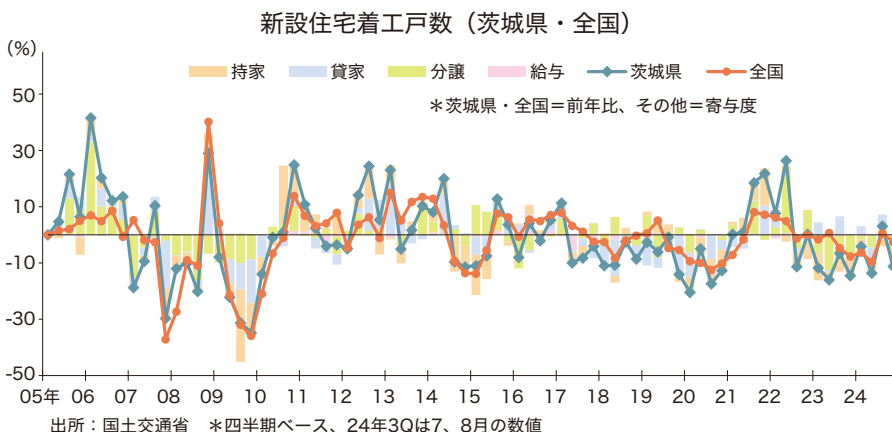
(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	97.5 △3.9%
化学工業	102.1 △10.8%
輸送機械工業	141.5 △11.0%
汎用・業務用機械工業	94.6 △2.9%
電気機械工業	83.6 △11.9%
生産用機械工業	82.8 △0.5%

●県内税関輸出額(8月)

	前年同月比
鹿島	504.82億円 △14.4%
日立	1106.24億円 △23.4%
つくば	81.06億円 35.0%

2 住宅投資 弱含みにある

8月の新設住宅着工戸数は1,172戸、前年同月比2.0%減と4か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は660戸、同11.1%増と18か月振りに増加、貸家は320戸、同15.3%減と3か月振りに減少、分譲住宅は189戸(うち分譲マンション0戸)、同15.6%減と3か月連続で減少した。このように、住宅投資は、主力の持家が1年半振りに増加に転じたものの水準は過去に比べ低いこと、建物価格上昇が続くことで住宅購入マインドも弱いとみられることなどから「弱含みにある」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(8月)

	前年同月比
持家	660戸 11.1%
貸家	320戸 △15.3%
分譲	189戸 △15.6%
給与	3戸 -
合計	1,172戸 △2.0%

*四半期ベース(「市」のみ合計)(24年4-6月期)

	前年同期比
県北	297 8.0%
県央	1,187 20.6%
鹿行	363 24.7%
県西	467 △9.0%
県南	1,526 △8.2%
合計	3,840 3.1%

3 設備投資 持ち直している

8月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、前年の大型物流施設着工の反動減により71千㎡、前年同月比56.5%減と3か月連続で前年水準を下回った。

一方、日銀短観（茨城県、9月）によると、県内企業の24年度の設備投資額は、全産業ベースで同44.4%増の見通しであった。また、当社の企業調査（9月）では、24年4-9月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は全産業で57.3%、当初計画比2.1pt増と概ね横ばいであった（うち製造業：56.4%、非製造業58.1%）。

このように、当社や日銀などの調査結果を踏まえると、企業の投資意欲には底堅さがみられることから「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む（除く土地投資額）

設備投資の実績（2024年4～9月期） (%)

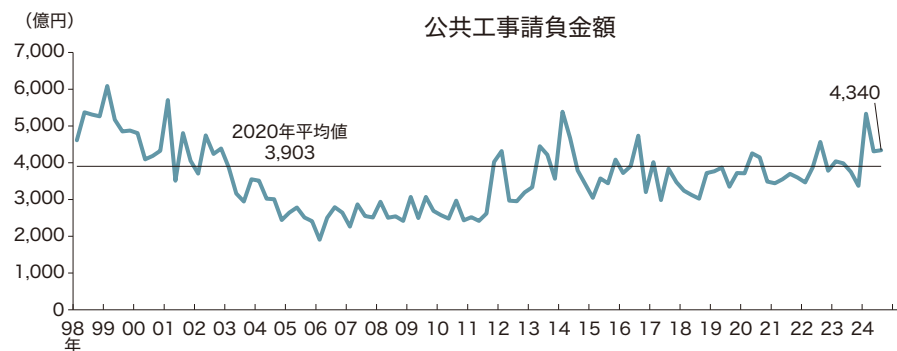
	(当初計画)	実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.2	57.3	23.0	29.0	9.6	16.3	5.7	32.4
製造業	58.1	56.4	22.6	30.9	7.5	12.9	2.2	21.5
素材業種	20.0	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6
加工業種	60.0	59.6	28.3	31.9	10.9	15.2	2.2	19.6
その他業種	61.0	55.0	15.0	27.5	5.0	12.5	2.5	22.5
非製造業	53.2	58.1	23.3	27.6	11.3	19.1	8.6	41.0
建設業	42.4	60.0	13.3	16.7	10.3	13.8	6.9	50.0
卸売業	50.0	57.1	19.0	28.6	9.5	19.0	19.0	42.9
小売業	65.2	52.9	25.0	31.3	11.8	17.6	5.9	41.2
運輸・倉庫業	72.7	63.6	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	54.5
その他業種	51.3	57.9	28.9	34.2	13.5	27.0	7.9	28.9

※項目別回答数/回答企業数×100

出所：常陽産業研究所

4 公共投資 持ち直している

9月の公共工事請負金額は501億65百万円、前年同月比4.1%減と3か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国、独立行政法人等が増加、県、市町村が減少した。公共投資は単月では前年割れとなったものの、24年度累計（4～9月）では前年同期比10.5%増と堅調に推移していることを踏まえ、「**持ち直している**」との判断を据え置いた。



出所：東日本建設業保証 *X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算

●建築物着工床面積 (8月)

前年同月比
民間非居住用
71千㎡ △ 56.5%

●24年9月日銀短観〈茨城県〉 設備投資額※ (24年度計画)

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

前期比

全産業	44.4%
製造業	51.0%
非製造業	30.5%
うち中小企業	12.3%
製造業	26.5%
非製造業	6.3%

●公共工事請負金額 (9月)

前年同月比
国発注
10,278百万円 99.4%

独法発注
8,603百万円 110.1%

県発注
14,488百万円 △ 24.5%

市町村発注
15,621百万円 △ 24.2%

地方公社発注
248百万円 27.7%

その他
924百万円 △ 69.9%

合計
50,165百万円 △ 4.1%

● // 当月までの年度累計 (24年9月)

前年度比
24年度累計
257,409百万円 10.5%

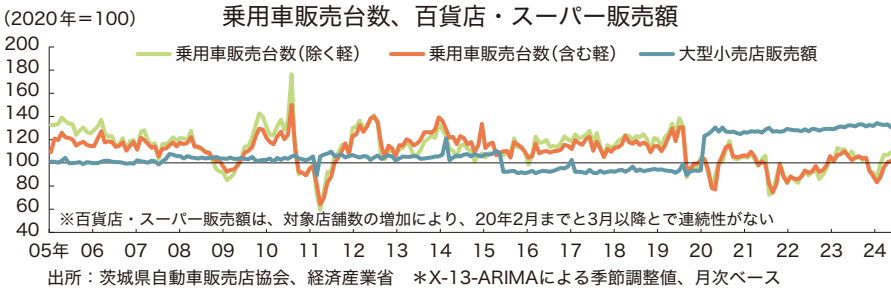
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

9月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,965台、前年同月比3.2%減と、2か月連続で前年水準を下回った。

8月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比4.5%増、既存店ベースは同3.3%増と、ともに2か月振りに前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が9か月連続で、ホームセンターは2か月振りに、ドラッグストアは40か月連続で、コンビニエンスストアは4か月連続で前年水準を上回った。

ヒアリング（9月）では、「地域の行事が盛況で消費が活発化した」（小売業）との声が聞かれた一方、「地震・台風等の自然災害リスクが大きく報じられたため、客足が一時的に鈍化した」（宿泊・飲食業）との声も聞かれた。

このように、個人消費は、消費マインドになお弱さがみられる中、天候の影響を受けた業種があったものの、総じてみれば底堅く推移していることから「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。



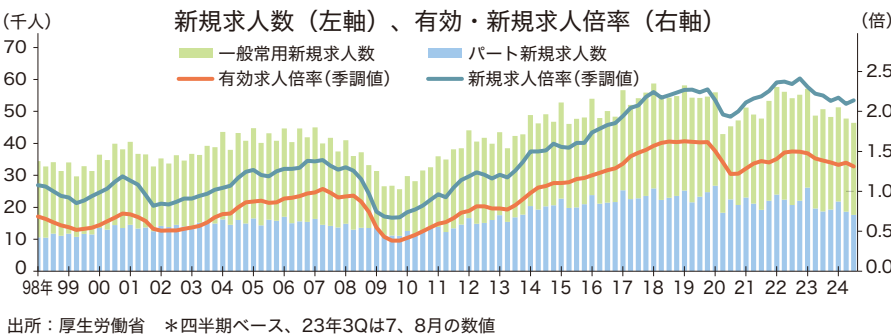
6 雇用情勢 持ち直している ー労働需給は引き続きタイトな状況ー

8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍と前月と同じであった。新規求人倍率は2.17倍、前月比0.06pt増と3か月連続で上昇した。

新規求人数は15,958人、前年同月比2.2%減と4か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は6,920人、同5.3%減と2か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、情報通信業、建設業などが増加した一方、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は増加傾向、アルバイト・パートは緩やかな減少傾向にあり、総じてみれば持ち直している。

雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が横這い、かつ新規求人倍率が上昇基調で推移していること、さらに民間職業紹介の状況を踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」と判断を引き上げた。



●大型小売店販売額（8月）

	前年同月比
全店ベース	4.5%
既存店ベース	3.3%

●専門量販店販売額（8月）

家電	13.9%
ドラッグストア	3.5%
ホームセンター	5.4%
コンビニ	0.3%

●新車登録台数（9月）

普通乗用車	1.9%
小型乗用車	△ 1.2%
軽乗用車	△ 10.5%
普通・小型・軽合計	△ 3.2%

●求人倍率〈季調値〉(8月)

	前月比
受理地ベース	
有効求人倍率	1.31倍 0.00pt
新規求人倍率	2.17倍 0.06pt
就業地ベース	
有効求人倍率	1.51倍 0.00pt
新規求人倍率	2.50倍 0.11pt

●雇用保険受給者数（8月）

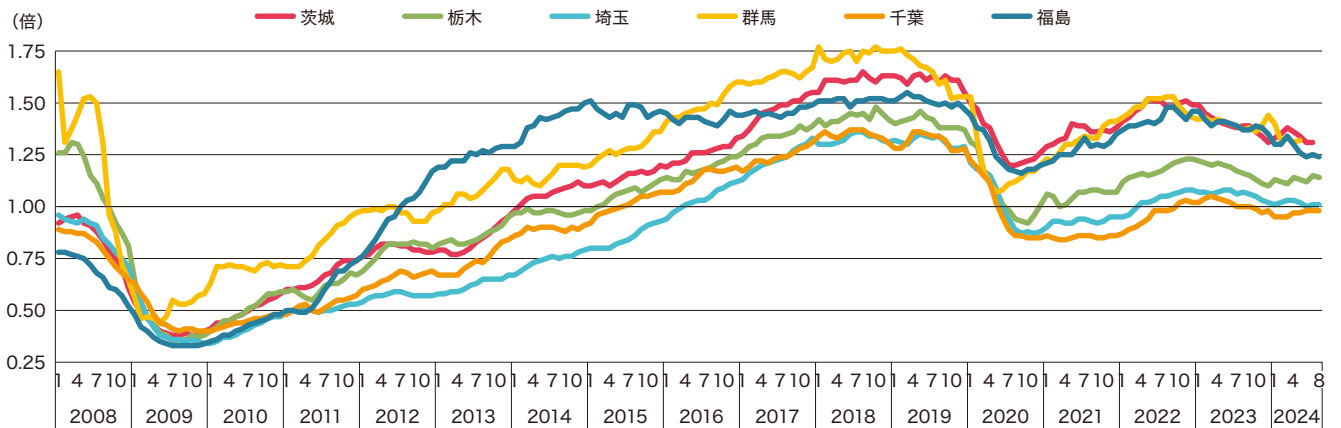
前年同月比	9,371人 △ 0.8%
-------	---------------

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	-	1.38	-	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2023 7	100.8	△ 0.4	100.1	△ 0.4	112.3	1.3	105.7	△ 1.9	93.5	99.3	1.39	1.35	2.20	2.42	9,051	9.4
8	100.5	0.7	99.5	△ 0.7	85.1	1.2	79.7	△ 2.1	87.0	92.9	1.38	1.36	2.23	2.23	9,447	6.0
9	100.7	△ 0.4	98.3	△ 1.7	84.6	1.4	79.1	△ 1.9	98.1	110.0	1.39	1.38	2.17	2.21	8,850	5.4
10	100.8	△ 0.4	98.1	△ 1.1	83.9	1.3	77.7	△ 2.1	100.0	106.4	1.39	1.39	2.18	2.31	8,895	9.5
11	101.4	0.1	98.3	△ 1.2	89.9	1.9	83.9	△ 0.6	100.0	112.9	1.36	1.43	2.18	2.48	8,587	7.8
12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.8	100.9	92.1	1.31	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.33	1.45	2.27	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.18	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	1.38	1.26	2.12	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.36	1.20	2.08	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.34	1.23	2.09	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	2.0	104.8	△ 0.9	98.1	105.7	1.31	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.31	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
 ※現金給与総額の24年1月以降の前年比=(当該月の指数/前年同月の指数(ペンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	33,020	4,082	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 7	21,830	62.4	93	26	18	4	2,474	1,685	153,437	1.8	68,006	3.5
8	22,526	63.0	76	27	12	△ 2	1,667	△ 846	153,217	1.8	68,161	3.6
9	25,415	46.7	71	25	9	△ 4	1,633	△ 593	152,275	2.0	68,570	3.9
10	19,339	48.6	66	16	16	3	5,665	3,960	152,716	1.7	68,505	3.6
11	22,820	48.9	61	11	5	△ 8	930	△ 12,035	152,445	1.4	68,636	3.5
12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ<有効求人倍率(季節調整値)の推移>(月次ベース)



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」